

## 【様式1】

## 平成25年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(省庁名:国土交通省)

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
パーソナルコンピュータ8台賃貸借	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 木津川上流河川事務所長 寺井 喜之 三重県名張市木屋町812-1	平成25年1月1日	ソフトビジネス 三重県名張市 桔梗が丘5-1-2	会計法第29条の3第4項	70,625	61,580	87.2%	-	d. 当該物件は平成18年度に一般競争契約によりリースしたものであり、平成25年度末をもってOSのサポートが終了することによりシステム環境が変更されることからそれまでの間は時価に比べて著しく有利な価格をもって契約することができる見込みがある契約である現契約を継続し、次年度に同契約を締結する際にその見込みが無くなった時点で競争性の	平成26年度	単価契約
北山第一宿舎ガス給湯器修繕	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 高橋 公浩 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成25年1月8日	岩手技術サービス 大吹 由男 岩手県盛岡市 西仙北1-35-33	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	43,575	-	-	c. 本業務は当該宿舎のガス給湯器の故障箇所を調査し、修繕を行うものである。本修繕は故障に伴うガス漏れの危険性も想定されることから、緊急に対応する必要があった。契約の相手方は、当該宿舎近隣の業者であり、給湯器故障時に部品を保有している事が確認され、緊急の対応が可能な唯一の業者であったため	平成25年度	
冬期運転啓発に関する広告掲載 広告・宣伝一式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 香川河川国道事務所長 中山 義男 高松市福岡町4-26-32	平成25年1月9日	株式会社四国新聞社 高松市中野町15-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号口	2,257,500	2,257,500	100.0%	-	d. 競争に付することが不利であり、新聞1部あたりの広告価格と比較した結果、時価と比べて著しく有利な価格で契約出来る相手方と随意契約を行うため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
南国安芸道路開通に係る新聞広告掲載 その他一式	分任支出負担行為担当 四国地方整備局 土佐国道事務所 長 三保木 悦幸 高知市江陽町2-	平成25年1月11日	株式会社高知新聞社 高知市本町3-2-15	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号口	1,774,500	1,774,500	100.0%	-	d. 競争に付することが不利であり、新聞1部あたりの広告価格で比較した結果、時価と比べて著しく有利な価格で契約出来る相手方と随意契約を行うため。	平成25年度	
(特救基地)半密閉式防護衣4着他5点買入	支出負担行為担当 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成25年1月11日	ガデリウス株式会社 東京都港区赤坂5-2-39	会計法第29条の3第4項	2,722,650	2,722,650	100.0%	-	e. 半密閉式防護衣は、特殊救難隊が科学薬品や有毒ガス漏出現場における救助活動時に着装するものである。2006年からアンセル社製を採用している。本防護衣は、450種の有毒液体、有毒ガスに対応するもので、要求性能を満たす製品としては、現在国内販売されている唯一の製品である。本件はアンセル社製品の日本国内唯一の販売代理店であるガデリウス(株)から購入したものである。次回調達は未定であるが、公募による競争参加者の確認を行うなど競争性	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
稲荷宿舎ガス供給管交換	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 高橋 公浩 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成25年1月16日	株式会社宮田 燃料 岩手県盛岡市 開運橋通4-12	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	692,980	—	—	c. 本業務は当該宿舎のガス供給管の交換を実施するものである。液化ガス法第27条に基づいた漏洩検査の結果、地下埋設管にガス漏れ反応が認められた。当該埋設管は設置から28年が経過し腐食が進行していることが判明し、ガス漏れによる爆発事故の危険性があるため、速やかに改善するよう勧告を受けた。契約の相手方は、当該宿舎にガスを供給するガス販売店であり、当該宿舎のガス供給設備を熟知し、部材を保有している事が確認され、緊急の対応が可能な唯一の業者であったため	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
松江自動車道にかかる通行止め広報(広島地域)	分任出負担行為 担当官 中国地方整備局 松江国道事務所 長 清水純 島根県松江市西 津田2-6-28	平成25年1月17日	(株)中国新聞 社 広島県広島市 中区土橋町7- 1	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	1,491,000	1,491,000	100.0%	-	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、松江自動車道(吉田掛合IC~三刀屋木次IC)の全面通行止めについて、広島県内の道路利用者へ規制内容を幅広く周知することを目的に新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(広島県)の新聞購読者数が最も多く、地域に密着した幅広い効果的な広報を行うことができる唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約(一般競争)へ移行する	平成25年度	
道の駅シンポジウム 広報業務	分任支出負担行為 担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事 務所長 高橋 公浩 岩手県盛岡市上 田4-2-2	平成25年1月18日	株式会社岩手 日報社 岩手県盛岡市 内丸3-7	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	1,365,000	1,365,000	100.0%	-	e. 本業務は、12月17日に岩手県遠野市で開催された道の駅シンポジウムの内容を、県内の地域住民に理解してもらうため新聞媒体を活用して広報するものである。契約の相手方が発行する岩手日報は、県内全域をカバーし県内発行部数の53%と最大のシェアを占めることから、上記目的を達成するためには最も効果的かつ効果的な唯一の広報媒体である。以上の理由により契約の相手方と契約したものである。次年度以降は仕様書を見直して、競争性のあ	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
仙台西道路換気設備 緊急点検	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 桜田昌之 仙台市太白区郡山5-6-6	平成25年1月18日	株式会社荏原製作所東北支社 宮城県仙台市宮城野区榴岡2-5-30	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,520,000	2,488,500	98.8%	-	e. 当該業者は換気設備の状況に精通している唯一の業者であり、競争を許さないため。なお、次年度以降に当該契約を行う場合は公募により参加者の有無を確認することとする。	平成25年度	
ディーゼルエンジン(MTU16V595TE90型)修理1式追加修理	支出負担行為担当官 第五管区海上保安本部長 石指 雅啓 神戸市中央区波止場町1-1	平成25年1月21日	サノヤス造船株式会社 大阪府大阪市北区中之島3丁目3-32号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号イ	4,557,000	4,462,500	97.9%	-	e. 一般競争により請負契約したディーゼルエンジンの開放復旧修理中に新たに不具合箇所が発見されたため追加修理が必要となったものであり、現契約履行中の本修理業者以外の者に履行させることが不	平成25年度	
衛星携帯電話機購入	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 仙台河川国道事務所長 桜田昌之 仙台市太白区郡山5-6-6	平成25年1月24日	株式会社エヌ・ティ・ティ・コム東北支社 宮城県仙台市青葉区上杉1-1-2	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,583,525	2,583,525	100.0%	-	e. 当該業者は購入しようとする衛星携帯電話を取り扱っている唯一の業者であり競争を許さないため。なお、次年度以降に当該契約を行う場合は公募により参加者の有無	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
建設関係統計調査電子申請個別システムサーバ等賃貸借	支出負担行為担当官 国土交通省大臣官房会計課長 藤井 健 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成25年1月25日	日本システム株式会社 東京都府中市片町3-22	会計法第29条の3第4項	143,640	143,640	100.0%	-	d. 当該契約については、経費の効率的な執行を図る観点から再リースを行う必要があり、平成25年度までの国庫債務負担行為も認められているところである。また、当該機器は今後も一定期間のメーカーサポートの継続が可能であり、業務上の使用に耐えられる状態にある。さらに当該機器を継続使用した場合、同等機器の新規調達を行った場合と比較すると導入経費等費用面で経済的であることから、当該機器の再リースを行う	平成25年度	
平成24年度 衛星通信車修繕	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局天竜川上流河川事務所長 中谷 洋明 駒ヶ根市上穂南7-10	平成25年1月25日	日本無線(株)中部支社 名古屋市中区丸の内3-21-25	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	5,638,500	4,866,750	86.3%	-	c. 当衛星通信車は災害時において被災地での映像・音声情報をリアルタイムに事務所等へ配信するものであり、出水期を迎え、一刻も早く稼働できる状態にしておかなければならない必要があるため	平成25年度	
高速スノーパ除雪車(8号)走行用エンジン修理	分任支出負担行為担当官 釧路空港事務所長 櫻見 久芳 北海道釧路市鶴丘2-260	平成25年1月25日	日通機工(株)北海道釧路市西港1-100-33	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,308,546	1,260,000	96.3%	-	c. 1月25日除雪待機中に走行用エンジンに異常が発生し走行不能となった。緊急に修理を実施し走行機能を回復しなければ、当空港における除雪能力が低下し、航空機の運航に支障をきたす状況が発生するおそれがあることから、競争による手続きを行った場合には、手続きに期間を要し、早期の機能回復が困	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)はてるま4号揚陸機	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成25年1月29日	新潟原動機株式会社(高速) 群馬県太田市 西新町125-1	会計法第29条の3第4項	9,725,000	9,555,000	98.3%	-	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	
測量船くるしま主機関2台追加修理	支出負担行為担当官 第六管区海上保安本部長 添田 慎二 広島市南区宇品 海岸3-10-17	平成25年1月29日	株式会社広島 ヤンマー-商事 広島県広島市 南区元宇品町 41-25	会計法第29条の3第4項	2,982,000	2,982,000	100.0%	-	e. 一般競争入札により株式会社広島ヤンマー-商事で施工された「測量船くるしま主機関2台」の修理期間中に新たに不具合箇所が発見され、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	
大型カラープリンタ賃借(再リース)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所長 盛谷 明弘 青森県青森市 中央3-20-38	平成25年1月30日	青森精機株式会社 青森県青森市 問屋町2-12-23	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	12,579	-	-	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	
防災系サーバ賃借及び保守(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年1月31日	富士通リース株式会社東北支店 宮城県仙台市青葉区一番町2-3-22	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	217,354	-	-	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	
ファイアウォール外賃借(09-02)(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年1月31日	NECキャピタルソリューション株式会社東北支店 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	274,826	-	-	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
行政系サーバ賃貸借及び保守(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年1月31日	富士通リース株式会社東北支店 宮城県仙台市青葉区一番町2-3-22	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	513,344	—	—	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	
パーソナルコンピュータ外賃貸借及び保守(10-02)再リース(その1)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年1月31日	NECキャピタルソリューション株式会社東北支店 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	1,670,743	—	—	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	
パーソナルコンピュータ外賃貸借及び保守(10-02)再リース(その2)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年1月31日	NECキャピタルソリューション株式会社東北支店 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	1,001,655	—	—	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	
総合防災情報システムサーバ賃貸借及び保守(再リース)	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年1月31日	テクノ・マインド株式会社 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	48,594	—	—	b. 集約化により一般競争契約を行う予定であり、それまでは再リースによる対応の必要があるため。	平成25年度	
モバイルPC賃貸借及び保守(福島10-02)(再リース)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局福島河川国道事務所長 安部勝也 福島市黒岩字榎平36	平成25年1月31日	テクノ・マインド株式会社 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	36,960	—	—	d. 再リース契約を行うことにより、新規契約した場合と比較しても賃貸借料の軽減を図ることが出来るため。	平成25年度	



(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
デスクトップコンピュータ外賃貸借及び保守(福島10-02)(再リース)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 安部勝也 福島市黒岩字榎平36	平成25年1月31日	テクノ・マインド株式会社 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	24,990	—	—	d. 再リース契約を行うことにより、新規契約した場合と比較しても賃貸借料の軽減を図ることが出来るため。	平成25年度	
デスクトップコンピュータ外賃貸借及び保守(福島10-02)(プリンタ分再リース)	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 安部勝也 福島市黒岩字榎平36	平成25年1月31日	テクノ・マインド株式会社 宮城県仙台市宮城野区榴岡1-6-11	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	27,720	—	—	d. 再リース契約を行うことにより、新規契約した場合と比較しても賃貸借料の軽減を図ることが出来るため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
行政情報パソコン一式賃貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 谷本 光司 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	平成25年1月31日	東京センチュリーリース(株) 大阪情報機器営業部 大阪府大阪市中央区本町3-5-7	会計法第29条の3第4項	73,080	73,080	100.0%	-	d. 当該賃貸借は、一般競争入札方式により東京センチュリーリース(株)と契約をし、平成24年12月31日に契約期間を満了したが、次期調達は平成26年3月を予定しており、それまでの間、行政事務を円滑に遂行するために現行機器と同等の機能を有する機器賃貸借が必要となる。 しかしながら、機器を新規調達する場合、4～5年程度の賃貸借期間が一般的であり、1年程度の短期間の場合には極めて割高になるとともに、機器導入費用も必要となるなど非効率かつ不経済となる。 当該業者は、これまで使用していた機器を提供している業者であり、減価償却が完了している機器を引き続き利用することにより導入費用が不要であるなど、新規導入に比較し大幅に低価格となることなど	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
橋梁点検車アウトリガー整備外	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 倉吉河川国道事務所長 角田文敏 鳥取県倉吉市福庭町1-18	平成25年2月5日	(株)住軽日軽エンジニアリング 東京都江東区 亀戸2-35-13	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,444,800	1,444,800	100.0%	-	e. 本件は、橋梁点検車の特殊性、構造、操作方法、注意事項等を熟知している製作製造メーカーが実施しなければ目的を達成できない特殊な作業である。また、特殊・重機械であるため誤操作による危険の回避や臨機対応において、最も信頼のおける業者に実施させるべきものであるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約(一般競争)へ移行する	平成25年度	
車載式衛星携帯電話購入	支出負担行為担当官 帯広開発建設部長 大内 幸則 帯広市西4条南8丁目	平成25年2月6日	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東京都千代田区永田町2-11-1	会計法第29条の3第4項	3,886,575	3,691,800	95.0%	-	e. 北海道開発局防災業務計画に基づく災害応急対策を実施するに当たっては、警察、消防、海上保安庁への緊急通報(110番等の特番)が可能な衛星携帯電話を配置しているところがあるが、車載用衛星携帯電話の購入に当たり、当該緊急通報が可能な機種を販売しているのは1社であるため、当該業者と会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号に	平成25年度	
*ディーゼルエンジン(16V20FX型)調査1台	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成25年2月6日	新潟原動機株式会社(高速) 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	4,580,000	4,515,000	98.6%	-	c. 故障したエンジンの原因調査であるが、故障機の復旧に予備機を使用したため、直ちに調査を行い、不具合箇所を特定しなければ、今後の予備機整備計画に支障を及ぼすため、緊急に契約を行うことと	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
平成24年度 名古屋港清龍丸推進器修理工事	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局名古屋港湾事務所長 川田貢 名古屋市港区築地町2番地	平成25年2月7日	(株)アイ・エイチ・アイ 愛知県知多市北浜町11-1	会計法第29条の3第4項	10,989,300	10,920,000	99.4%	-	c. 本件は、ドラグサクシオン浚渫兼油回収船「清龍丸」推進器の故障について緊急に修理を行う必要が生じたものであるが、短期間で修理を行うために、伊勢湾内で清龍丸の修理が可能となるドックの空き状況を確認した結果、本業務を実施できるのは一者しかなかった	平成25年度	
巡視船そらち中検修理の追加修理	支出負担行為担当官 第一管区海上保安本部長 村上 玉樹 小樽市港町5-2	平成25年2月8日	函東工業株式会社 北海道函館市浅野町3-11	会計法第29条の3第4項	2,641,266	2,625,000	99.4%	-	e. 本修理の契約業者である函東工業(株)で施工中に新たに不具合が発見され、同期間中に復旧しなければならず、現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため。	平成25年度	
ディーゼルエンジン(MTU16V396TB94型)修理2式追加修理	支出負担行為担当官 第五管区海上保安本部長 石指 雅啓 神戸市中央区波止場町1-1	平成25年2月8日	サノヤス造船株式会社 大阪府大阪市北区中之島3丁目3-32号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号イ	6,069,000	6,037,500	99.5%	-	e. 一般競争により請負契約したディーゼルエンジンの開放復旧修理中に新たに不具合箇所が発見されたため追加修理が必要となったものであり、現契約履行中の本修理業者以外の者に履行させることが不	平成25年度	
*ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)いしがき1号揚陸機	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成25年2月13日	新潟原動機株式会社(高速) 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	5,207,000	5,040,000	96.8%	-	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
栗駒山系槻木平堰堤工事調整業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所 高橋 公浩 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成25年2月15日	東北エンジニアリング株式会社 岩手県岩手郡滝沢村滝沢字大石渡2015	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	84,000	—	—	e. 本業務は、工事の設計を担当したコンサルタントが工事受注者と発注者に設計意図の伝達を行うものであり、伝達できる唯一の契約相手方であるため。	平成25年度	
庁舎ドア電気錠修繕	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 青森河川国道事務所 盛谷 明弘 青森県青森市中央3-20-38	平成25年2月18日	青森総合警備保障株式会社 青森県青森市第二問屋町3-1-63	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	—	52,500	—	—	e. 本業務は、事務所庁舎5階事務室ドアの電気錠が経年劣化によりかからなくなったため、修繕及び監視機能の復旧を行ったものである。現在、機械警備をしているのは左記業者であり、その業者以外が機能を変更することは機械警備に著しく支障をきたすおそれがあり、本来の目的を達成する	平成25年度	
*ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)いしがき3号揚陸機	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成25年2月18日	新潟原動機株式会社(高速) 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	5,010,000	4,830,000	96.4%	—	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	
平成24年九州北部豪雨災害応急対策作業	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 庄内川河川事務所 宮本 健也 名古屋市中区福徳町5-52	平成25年2月20日	犬飼建設(株) 名古屋市中区明正2-215	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,802,850	1,802,850	100.0%	—	c. 九州北部豪雨による被災箇所の災害復旧のため、災害復旧協定者と契約締結し、緊急に復旧事業を施行する必要があったため。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
平成24年度 伊豆縦貫塚原高架橋鋼上部架設工事	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 梅山 和成 名古屋市中区三の丸2-5-1	平成25年2月21日	川田工業(株) 名古屋市中区栄2-4-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	533,872,500	519,750,000	97.4%	-	c. 契約締結後、請負業者が破産宣告を受け、品質確保やH25年度末の供用開始の予定から、競争に付す期間がなく、早期に施工を再開する必要があり、隣接工区の業者と緊急に契	平成25年度	
近畿地方整備局行政情報パソコン一式賃貸借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 谷本 光司 大阪府大阪府中央区大手前1-5-44	平成25年2月21日	東京センチュリーリース(株) 大阪情報機器営業部 大阪府大阪府中央区本町3-5-7	会計法第29条の3第4項	1,862,490	1,862,490	100.0%	-	d. 当該賃貸借は、一般競争入札方式により東京センチュリーリース(株)と契約をし、平成25年2月28日に契約期間を満了するが、次期調達は平成26年3月を予定しており、それまでの間、行政事務を円滑に遂行するために現行機器と同等の機能を有する機器賃貸借が必要となる。しかしながら、機器を新規調達する場合、4～5年程度の賃貸借期間が一般的であり、1年程度の短期間の場合には極めて割高になるとともに、機器導入費用も必要となるなど非効率かつ不経済となる。 当該業者は、現行機器を提供している業者であり、減価償却が完了している現行機器を引き続き利用することにより導入費用が不要であるなど、新規導入に比較し大幅に安価となることから経済的な賃貸借となる。 更に運用環境において、満足出来る性能を有し、かつ、適切な保守対応を実施していることから、現行機器	平成25年度	単価契約

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
近畿地方整備局行政情報システム等一式賃借	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 谷本 光司 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44	平成25年2月21日	日本電子計算機(株) 営業本部 東京都千代田区丸の内3-4-1	会計法第29条の3第4項	3,948,210	3,948,210	100.0%	-	d. 当該賃借は、一般競争入札方式により日本電子計算機(株)と契約をし、平成25年2月28日に契約期間を満了するが、次期調達は平成26年1月を予定しており、それまでの間、行政事務を円滑に遂行するために現行機器と同等の機能を有する機器賃借が必要となる。しかしながら、機器を新規調達する場合、5～6年程度の賃借期間が一般的であり、1年程度の短期間の場合には極めて割高になるとともに、機器導入費用も必要となるなど非効率かつ不経済となる。当該業者は、現行機器を提供している業者であり、減価償却が完了している現行機器を引き続き利用することにより導入費用が不要であるなど、新規導入に比較し大幅に安価となることから経済的な賃借となる。更に運用環境において、満足出来る性能を有し、かつ、適切な保守対応を実施してきていること	平成25年度	単価契約
中国横断自動車道尾道松江線開通周知広報	分任出負担行為担当官 中国地方整備局三次河川国道事務所長 松浦勇治 広島県三次市十日市西6-2-1	平成25年2月22日	(株)中国新聞社 広島県広島市中区土橋町7-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	3,954,300	3,954,300	100.0%	-	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、中国横断自動車道尾道松江線の開通に向けて、広島県内の道路利用者等に対して、開通日時や料金体系(無料区間情報)、一般道からの接続状況や安全に走行していただくための注意事項(IC進行方向等)について広報することにより、中国横断自動車道尾道松江線が安全に活用されることを目的として新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(広島県)の新聞購読者数が最も多く、地域に密着した幅広い効果的な広報を行うことができる唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性の	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
中国横断自動車道尾道松江線リレーシンポジウム周知広報	分任出負担行為 担当官 中国地方整備局 三次河川国道事務 所長 松浦勇治 広島県三次市十日 市西6-2-1	平成25年2月22日	(株)中国新聞 社 広島県広島市中 区土橋町7-1	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	2,415,000	2,415,000	100.0%	-	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、中国横断自動車道尾道松江線の開通に向けて、その活用方法や地域の期待、経済効果など山陽と山陰を結ぶ高速道路としての幅広い可能性について考える機会として開催されるリレーシンポジウムを広く一般に広報することによりその趣旨を理解していただくために新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(広島県)の新聞購読者数が最も多く、地域に密着した幅広い効果的な広報を行うことができる唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	



(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
供用に関する新聞広報	分任出負担行為担当官 中国地方整備局 岡山国道事務所長 岩見吉輝 岡山県岡山市北区富町2-19-12	平成25年2月25日	(株)山陽新聞社 岡山県岡山市北区柳町2-1-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	2,310,000	2,310,000	100.0%	-	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、鳥取自動車道(大原IC～西粟倉IC)の供用開始に伴う通行形態変更の周知について、近隣住民及び道路利用者に対して幅広く周知するため新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(岡山県内)の新聞発行部数が最も多く、かつ、全域をカバーする唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	
「徳島インター供用周知」新聞広告 広告・宣伝一式	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 小林 稔 徳島市上吉野町3-35	平成25年2月25日	一般社団法人 徳島新聞社 徳島市中徳島町2-5-2	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号口	1,953,000	1,953,000	100.0%	-	d. 競争に付することが不利であり、新聞1部あたりの広告価格で比較した結果、時価と比べて著しく有利な価格で契約出来る相手方と随意契約を行うため。	平成25年度	
東北地方整備局 北庁舎屋上エアハンドリングユニット漏水修繕	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年2月26日	株式会社加納工業所 宮城県仙台市宮城野区大槻13-30	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	56,700	-	-	c. 本業務は北庁舎屋上エアハンドリングユニットから漏水が発生したため、緊急に漏水の修繕を実施するものである。屋上からの漏水により下階への影響があるため、緊急の対応が必要とされた。以上の理由により、漏水発生時に緊急の対応が可能な唯一の業者であった当該業者と契約締結したも	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
東広島・呉道路南方地区仮橋賃借作業	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 広島国道事務所 三橋勝彦 広島県広島市南区東雲2-13-28	平成25年2月27日	(株)平岡建設 広島県東広島市西条土与丸1-5-55	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	1,848,000	1,837,500	99.4%	-	e. 本件は、過年度に設置した仮橋を工事完了後も他の工事で引き続き使用する必要があるため仮橋の賃貸借及び保守点検を行うものであるが、保守点検を安全確実に行うことができないのは、現場条件等を熟知した施工者である当該業者者であるた	平成26年度	
*ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)いしがき4号揚陸機	支出負担行為担当官 第三管区海上保安本部長 三木基実 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	平成25年2月28日	新潟原動機株式会社(高速) 群馬県太田市西新町125-1	会計法第29条の3第4項	8,105,000	7,875,000	97.2%	-	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	
徳島海陽沖GPS波浪計波浪観測ブイ揚収陸揚業務	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 白石哲也 香川県高松市サンポート3-33	平成25年3月4日	若築建設(株) 四国支店 高松市藤塚町1-2-1	会計法第29条の3第4項	81,700,000	81,700,000	100.0%	-	c. 本業務は、流出したGPS波浪計波浪観測ブイ及び係留索を回収・揚収し、陸揚するものである。流出したGPS波浪計波浪観測ブイ及び係留索を放置することは二次災害が発生するおそれがあり、緊急を要するものであった。「国土交通省四国地方整備局における災害時の応急対策業務に関する協定書」の協定を行っている社団法人日本埋立浚渫協会四国支部と協議を行った結果、本業務を遂行できる者は、若築建設株式会社四国支店を除いて他にないことが判明し	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ディーゼルエンジン(MTU16V595TE90型)修理2式追加修理	支出負担行為担当官 第五管区海上保安本部長 石指 雅啓 神戸市中央区波止場町1-1	平成25年3月4日	サノヤス造船株式会社 大阪府大阪市北区中之島3丁目3-32号	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第4号イ	11,025,000	10,710,000	97.1%	-	e. 一般競争により請負契約したディーゼルエンジンの開放復旧修理中に新たに不具合箇所が発見されたため追加修理が必要となったものであり、現契約履行中の本修理業者以外の者に履行させることが不当	平成25年度	
ゴムボート修繕	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局福島河川国道事務所長 安部勝也 福島市黒岩字榎平36	平成25年3月5日	株式会社磐梯マリン 福島県耶麻郡猪苗代町大字翁沢字不動堂579-10	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号	-	206,488	-	-	e. 当該ボートを所有している郡山出張所が所在する内陸部において、船舶関係を取り扱っている唯一の業者であり、また、メーカー取扱店であることから、仕様・構造等に熟知しており、早期の修繕が可能なため。 なお、次年度以降に当該契約を行う場合は公募により参加者の有無	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
日タイ技術協力推進支援業務	支出負担行為担当官 総合政策局長 西脇隆俊 東京都千代田区霞が関2-1-3	平成25年3月12日	(一社)国際建設技術協会 東京都新宿区水道町3-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号	5,281,500	5,281,500	100.0%	6	c. タイで平成23年に発生した甚大な洪水被害を受けた、包括的な治水対策に関する国際コンペの受注獲得に向け、国土交通省は各省庁と連携してタイ政府への首脳級を含めたトップセールス及び土木学会を通じた日本コンソーシアムへの技術的支援を実施している。 本業務は、本国際コンペの総責任者であるプロトブラソップ副首相が緊急的に訪日することになったことを受け、日本コンソーシアムに対する日本をあげての支援の一環として、本邦技術に対する理解を深めてもらうことを目的としており、本件に係る先方とのこれまでの経緯やタイにおける治水対策の現状及びニー	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
津軽ダム本体建設(第2期)工事	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年3月13日	津軽ダム本体建設工事間・西松特定建設工事共同企業体代表者 株式会社間組 東京都港区虎ノ門2-2-5	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	#####	#####	99.8%	-	e. 本工事は、津軽ダム本体建設(第1期)工事の後工事としてコンクリート堤体打設、基礎処理工、法面工、閉塞工及び仮設備の撤去を行うもので、前工事により決定された施工方法や、得られた品質・施工管理データに基づき施工するものである。左記特定建設共同企業体は、第1期工事を受注して、品質の確保をはじめとして工事全体にわたり適切・確実な施工を履行しているところである。本工事の施工にあたっては、前工事と後工事で一貫した判断により適切に工事を実施し、一体の構造物として十分な遮水性を有する経済的で安全なダムを建設できる左記特定建設共同企業体と随	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
松江自動車道の開通に係る広報	分任出負担行為 担当官 中国地方整備局 松江国道事務所 長 清水純 島根県松江市西 津田2-6-28	平成25年3月14日	(株)山陰中央 新報社 島根県松江市 殿町383	会計法第29条の3第 4項及び予決令第 102条の4第3号	2,491,650	2,491,650	100.0%	-	e. 行政目的を達成するための特定情報について供給者が1者に特定されるもの。本広報は、松江自動車道の開通に向けて、島根県内の道路利用者等に対して、開通日時や料金体系(無料区間情報)、一般道からの接続状況や安全に走行していただくための注意事項(IC進行方向等)について広報することにより、松江自動車道が安全に活用されることを目的として新聞掲載を行うものであるが、当該業者は広告掲出地域(島根県内)の新聞発行部数が最も多く、かつ、全域をカバーする唯一の新聞社であるため。次年度以降は仕様書を見直して競争性のある契約	平成25年度	
* ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等(追加)つくば左舷揚陸機	支出負担行為担当 官 第三管区海上保安 本部長 三木基実 神奈川県横浜市 中区北仲通5-57	平成25年3月14日	新潟原動機株式 会社(高速) 群馬県太田市 西新町125-1	会計法第29条の3第 4項	6,821,000	6,615,000	97.0%	-	e. 一般競争入札により新潟原動機株式会社で施工された「ディーゼルエンジン(16V20FX型)修理20台等」の修理期間中に不具合箇所を発見し、同期間中に当該不具合箇所を復旧しなければならず、急遽、追加契約となったもの。	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
DLP-09-2型データリンクシステム処理システム他1装置修理作業	分任支出負担行為担当官 航空局管制技術課技術管理センター所長 土屋 隆 埼玉県所沢市並木1-12	平成25年3月18日	日本電気株式会社代理株式会社航空システムサービス 東京都港区三田1-4-28	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	169,441	157,500	93.0%	-	c. 当センターに設置しているDLP-09-2型データリンク処理システム装置及びTDU-09型管制情報処理装置は、全国の運用中の同装置に不具合が発生した際に、当センターの装置を用いて、不具合事象の確認、原因の追求及び対処方法の評価検証を実施するものであり、この結果を基に現地官署へ変更指示等の技術支援を行っている。今回DLP-09-2型データリンク処理システム装置は増設LANポートが故障し、またTDU-09型管制情報表示装置は内蔵DATが故障した。全国の同装置に不具合が発生した場合に迅速なる解析・評価・技術支援が出来ず、航空機の運航に影響を及ぼす恐れがあるため早期の機能回復を図る必要があるが、競争による手続を行った場合には、手続きに期間を要し、早期の機能回復が困難となる	平成25年度	
石巻港湾合同庁舎設計その2業務	支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15	平成25年3月19日	株式会社昭和設計 大阪府大阪市北区豊崎4-12-10	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	5,124,000	5,040,000	98.4%	-	e. 本業務は、宮城県石巻市に所在する石巻港湾合同庁舎の施設整備にあたって、工事請負業者等への設計意図の伝達を行う業務であり、本業務に先立ち実施された原設計と密接不可分の業務であることから、原設計の契約者選定時の条件として、原設計を実施した者が原設計の一連の業務として行うことを明示している。本業務の履行にあたっては、意図伝達の対象となる原設計に関して、設計内容を熟知しているとともに、使用材料等の詳細な設計情報に精通していることが必要であることから、プロポーザル方式により選定された原設計の実施者であり、原設計に関して、設計図書では完全に表現できない性質の情報を含め、設計内容を熟知し、詳細な設計情報に	平成25年度	

(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年	備考
H24静岡地方法務局藤枝出張所設計その2業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 梅山和成 名古屋市中区三の丸2-5-2	平成25年3月26日	(株)徳岡設計 大阪府大阪市北区西天満6-3-11-205	会計法第29条の3第4項	6,163,500	6,142,500	99.7%	-	c. 本業務は、静岡地方法務局藤枝出張所を新築するにあたり、施工業者等に対する設計意図の伝達等を実施する業務である。本業務を実施するにあたっては、設計者以外に知り得ない情報である設計意図を踏まえて、工事関係者への設計趣旨、設計内容の説明、施工図を作成するのに必要となる説明図の作成、色彩計画書の作成、施工図の確認等を実施する必要がある。 (株)徳岡設計は今回業務に先立って簡易公募型プロポーザル方式(拡大)で発注された「H23静岡地方法務局藤枝出張所設計業務」の受託者であり、当初業務の設計者として設計意図の伝達を実施し得	平成25年度	
入沼地区水質事故処理	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局高瀬川河川事務所長 寺谷正路 青森県八戸市石堂3-7-10	平成25年3月28日	株式会社山美建設 青森県上北郡東北町旭北1-31-518	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	-	54,600	-	-	c. 本業務は青森県上北郡東北町入沼地内で発生した水質事故の対応処理を行うものである。本作業は水質事故の拡散を防止するためにオイルフェンスを設置するものであり拡散防止の為に緊急の対応が必要であった。契約の相手方は周辺地域特性を把握していると共に水質事故処理の実績も豊富であり、緊急の対応が可能な唯一の業者であったため契約	平成25年度	



(単位:円)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
藤田地区仮設防護柵等賃貸借	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 安部勝也 福島市黒岩字榎平36	平成25年3月29日	多田建設株式会社 福島県福島市 鎌田字中森山1-1	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号	44,500	44,500	100.0%	-	e. 平成24年度施工の藤田地区改良工事において、現道切り廻しのために使用され、引き続き平成25年度施工予定の普蔵川上部工工事が契約となるまでの間使用するものであるが、当該業者が仮設防護柵の所有者であるため随意契約するもので	平成25年度	
巡視船おくしりA重油46,000L買入(タンク残燃料買い取り)	支出負担行為担当官 第一管区海上保安本部長 村上 玉樹 小樽市港町5-2	平成25年3月29日	ジャパンマリンユナイテッド(株)横浜事業所 鶴見工場 横浜市鶴見区末広町2-1	会計法第29条の3第4項	3,576,825	3,576,825	100.0%	-	e. 平成25年3月29日就役の新造船巡視船おくしりの就役時タンク残燃料を買い取ったもの。本船タンク内に残存した主燃料であり、契約者以外の者に履行させることが不利であるた	平成25年度	

## 〔記載要領〕

1. 本表は、平成24年度に締結した契約のうち、平成25年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
2. 本表は、「公共調達最適化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
3. 「移行困難な事由」欄は、「平成24年度国土交通省調達改善計画」に基づく調達改善の推進について(平成24年4月2日付事務連絡)による「再検討の結果、平成24年度に競争性のある契約に移行できなかった事
4. 「移行予定年限」欄は、平成25年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成25年度)を記載すること。